

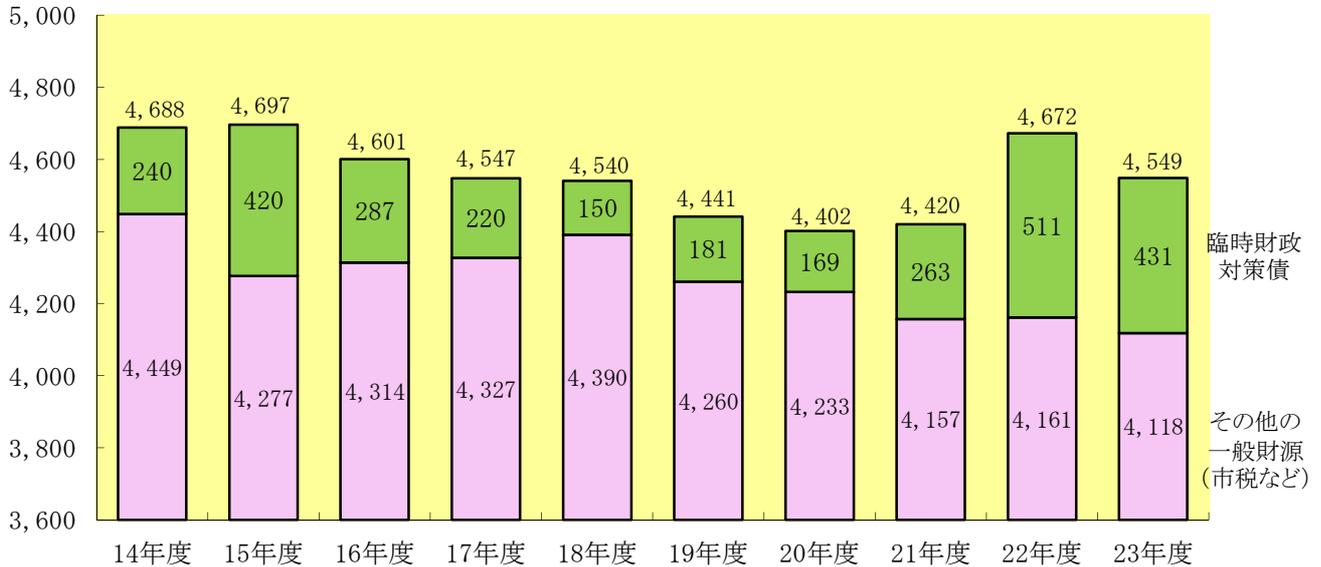
本市財政状況の概要

(参考)

一般財源額の推移

22年度決算では、基幹となる市税収入は、法人市民税等が増となったものの、個人市民税が減となったためほぼ前年度並みとなっている。一方、広義の地方交付税である臨時財政対策債が大幅に増加している。

(単位:億円)



※ 22年度までは決算額、23年度は肉付後の予算額である。

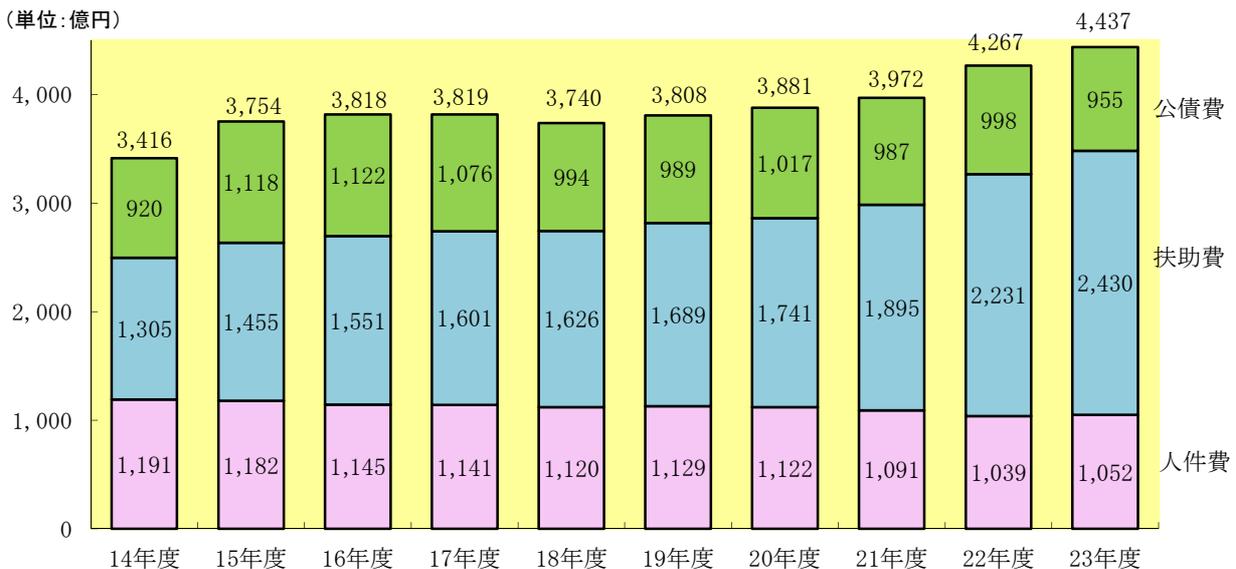
※ 一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん債の合計である。

※ 数値については四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

義務的経費の推移

人件費については、職員定数の減等により減少傾向となっている。また、公債費は、過去に借入れた市債の償還の減等により、減少傾向にある。一方、扶助費については、景気の低迷に伴う生活保護費の増等により依然として増加を続けており、義務的経費総体では引き続き増加する見込である。

(単位:億円)



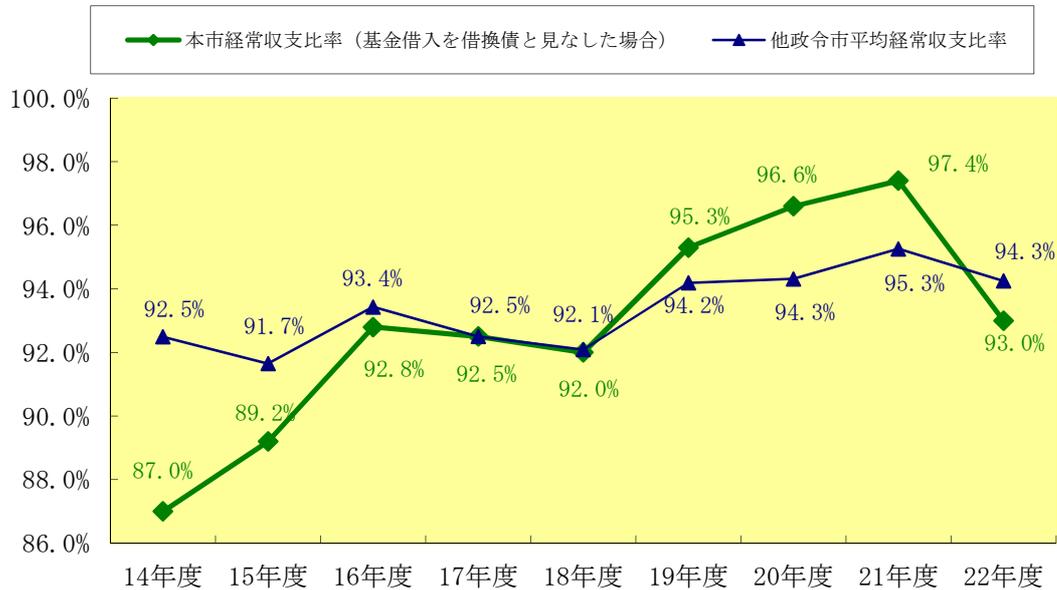
※ 22年度までは決算額、23年度は肉付後の予算額である(普通会計ベース)。

※ 数値については四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

経常収支比率の推移

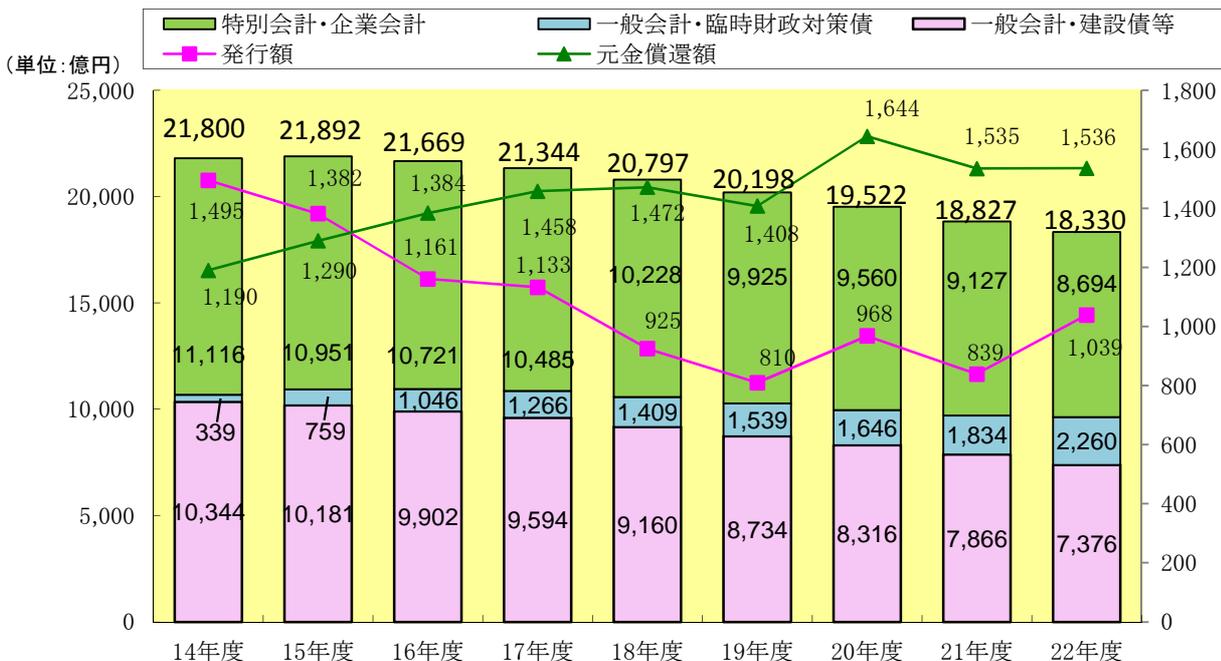
(参考)

生活保護などの扶助費の大幅な増や施設維持補修費の増などがあったものの、臨時財政対策債を含めた広義の地方交付税の増により、経常収支比率は好転となった。



市債残高と発行額・償還額の推移

市債の発行額を、元金償還額の範囲内にとどめているため、残高は7年連続で減少している。今後は、臨時財政対策債の発行増や公共施設の大量更新の到来など様々な行政課題に確実に対応するため、一般会計の市債残高が増加に転じることが避けられない見込みであるが、将来世代に過度の負担を残さないよう、引き続き札幌市全体の市債残高の縮減を目指す必要がある。

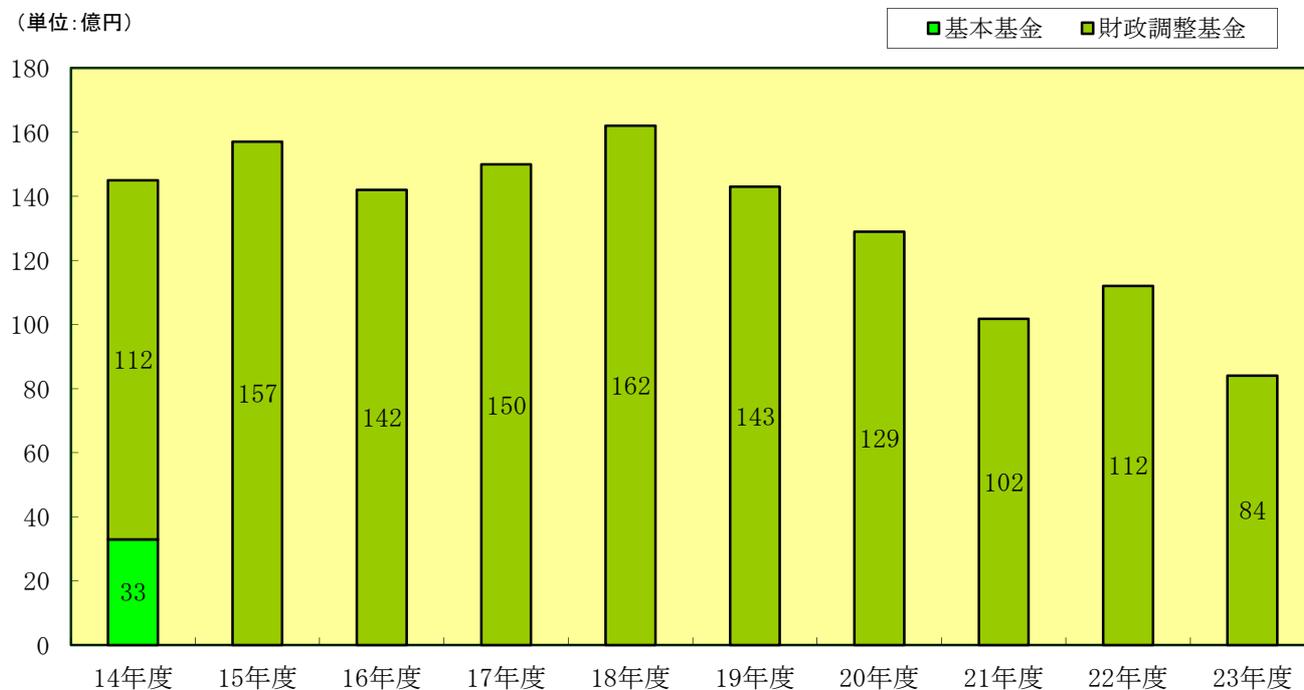


※ 上記の残高は、満期一括償還準備積立金を償還とみなし、借換債の発行抑制に伴う基金からの借入を市債とみなした場合の数値である。

財政調整基金現在高の推移

平成22年度は3億円を支消したが、決算剰余金のうち13億円を積み立てた結果、行財政改革プランに掲げたベンチマーク「平成22年度末の財政調整基金残高を100億円程度の水準に維持」を達成した。しかしながら、東日本大震災の影響もあり、将来の財政運営に対する見通しは不透明な状況であるため、引き続き収入確保と経費節減に努め、当該基金を貴重な財源として次世代へ引き継いでいく必要がある。

(単位: 億円)



- ※ 上記の残高は、各年度末の現金ベースである。(23年度は当初予算、1定補正及び2臨補正の計上額29億円を全額支消した場合の見込)
- ※ 15年度に基本基金を廃止し、現金残高を財政調整基金に積み立てた。
- ※ 数値については四捨五入しているため、差引した合計額が一致しない場合がある。